

町営大津山団地等整備事業

様式集

〈共通〉

- 事業概要書、要求水準書を理解して提案すること。
- 事業者選定基準と採点表における評価ポイントを踏まえ、明確かつ簡潔に記載すること。

令和 7 年 6 月 10 日

南関町

目 次

第一次審査に関する様式集

- 様式 1-1 参加表明書
- 様式 1-2 応募者構成表
- 様式 1-3 委任状（代表企業）
- 様式 1-4 委任状（受任者）
- 様式 1-5 暴力団排除に関する誓約書
- 様式 1-6 辞退届
- 様式 1-7 第一次審査提出書類一覧表（チェックリスト）
- 様式 1-8 参加資格審査申請書（設計企業）
- 様式 1-9 設計実績調書
- 様式 1-10 配置予定技術者調書（設計企業）
- 様式 1-11A 参加資格審査申請書（建築企業）
- 様式 1-11B 参加資格審査申請書（建築企業）
- 様式 1-11C 参加資格審査申請書（建築企業）
- 様式 1-12 工事实績調書（建築企業）
- 様式 1-13 配置予定技術者調書（建築企業）
- 様式 1-14 参加資格審査申請書（建築工事監理企業）
- 様式 1-15 工事監理実績調書（建築工事監理企業）
- 様式 1-16 配置予定技術者調書（建築工事監理企業）

第二次審査に関する様式集（提案資料）

- 様式 2-1 提案提出書
- 様式 2-2 企業名対応表
- 様式 2-3 要求水準等の確認誓約書
- 様式 2-4 第二次審査提出書類一覧表（チェックリスト）
- 様式 3-1 事業実施体制及び安定性に関する提案書表紙
- 様式 3-2 事業の実施体制に関する提案
- 様式 3-3 事業の安定性に関する提案
- 様式 4-1 地元産業への貢献に関する提案書表紙
- 様式 4-2 町内企業への発注に関する誓約書
- 様式 4-3 町内企業の活用についての提案
- 様式 5-1 施工計画に関する提案書表紙
- 様式 5-2 施工管理、品質確保に関する提案
- 様式 5-3 安全対策、周辺への配慮に関する提案
- 様式 6-1 見積書表紙
- 様式 6-2 見積書
- 様式 6-3 見積内訳書

第一次審査に関する様式集

参加資格確認審査申請書類

- 第一次審査に関する様式（参加資格確認審査申請書類）は、「副本」に企業名等を記載しても良い（正本のコピー可）。

令和 年 月 日

南関町長 宛

参加表明書

〔応募者の代表企業〕
所在地 _____
商号又は名称 _____
代表者氏名 _____ 印

令和 7 年 6 月 10 日付で公表のありました「町営大津山団地等整備事業」に係る公募プロポーザルへの参加について、次の構成企業からなる応募者として参加することを、委任状を添えて表明します。

なお、次の構成企業は、募集要項の第 3 章の 4 「応募者の備えるべき参加資格要件」に掲げられている事項を満たしていること、並びに、本表明書及び添付書類の全ての記載事項が事実と相違ないこと、及び、他の応募者の構成企業として「町営大津山団地等整備事業」に係る公募に参加しないことを誓約します。

応募者名（応募する事業者グループの総称等）： _____

応募者の構成

通番	企業区分※1	役割※2	商号又は名称
1	代表企業		
2	構成企業		
3			
4			
5			
6			
7			

※1 「代表企業」、「構成企業」のいずれかを記入すること。

※2 募集要項（14頁）の第3章の4.（1）①を参照し、「設計企業」、「建築企業」、「建築工事監理企業」、「その他の企業」のいずれかを記入すること。

※3 記入欄が足りない場合は、適宜追加すること。

令和 年 月 日

応募者構成表

1. 設計業務に当たる者			代表企業はチェック□
所在地			
商号又は名称			
代表者名			
担当者	氏名		
	所属		
	所在地		
	電話番号		
	E-mail		

2. 建築工事業務に当たる者			代表企業はチェック□
所在地			
商号又は名称			
代表者名			
担当者	氏名		
	所属		
	所在地		
	電話番号		
	E-mail		

4. 工事監理業務に当たる者			代表企業はチェック□
所在地			
商号又は名称			
代表者名			
担当者	氏名		
	所属		
	所在地		
	電話番号		
	E-mail		

※1 記入欄が足りない場合は、適宜追加すること。

令和 年 月 日

南関町長 宛

委 任 状

（代表企業用）

委任者	住所
代表企業以外の 構成企業	商号又は名称
	代表者 印

私は、次の代表企業代表者を代理人として定め、参加表明書の提出の日から事業契約締結日まで、「町営大津山団地等整備事業」に係る次の権限を委任します。

事業名	町営大津山団地等整備事業
委任事項	1 参加表明について 2 参加資格申請について 3 応募辞退について 4 応募及び提案について 5 契約事務について 6 復代理人の選任について
受任者 （代表企業）	住所 商号又は名称 代表者

※1 この委任状は、構成企業から代表企業へ権限を委任する際に用いること。

※2 応募者の構成企業毎に提出すること。

令和 年 月 日

南関町長 宛

委 任 状

（受任者用）

代表企業	住所
	商号又は名称
	代表者 印

私は、次の者を復代理人として定め、参加表明書の提出の日から事業契約締日まで、「町営大津山団地等整備事業」に係る次の権限を委任します。

事業名	町営大津山団地等整備事業
委任事項	1 参加表明について 2 参加資格申請について 3 応募辞退について 4 応募及び提案について 5 契約事務について
受任者 （復代理人）	住所 商号又は名称 役職名 氏名

受任者使用印鑑

印

※1 この委任状は、代表企業代表者から代表企業の復代理人へ権限を委任する際に用いること。

令和 年 月 日

南関町長 宛

暴力団排除に関する誓約書

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

当社は、「町営大津山団地等整備事業」に係る公募プロポーザルへの参加にあたり、南関町暴力団排除条例（平成 24 年 3 月 19 日条例第 1 号。以下「条例」という。）を遵守し、誓約するとともに、今後、下記 1 及び 2 に該当する者とならないことを誓約します。

なお、この誓約に違反した場合は、貴町から参加資格の取消、応募停止、契約解除等のいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

また、南関町長が警察署長に下記 1 及び 2 に関して意見照会すること並びに警察署長から得た情報を南関町の他の事務又は事業において暴力団を利することとならないように利用することについて同意します。

記

- 1 条例第 2 条(2)に規定する「暴力団員」に該当しないこと。
- 2 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項第 3 号に該当しないこと。
- 3 契約の履行に係る業務の一部を第三者に行わせようとする場合にあっては、前二項に該当する者をその受注者とししないこと。
- 4 前三項に違反したときには、契約の解除、違約金の請求その他の南関町長が行う一切の措置について異議を述べないこと。

以上

※1 構成企業毎に提出すること。

令和 年 月 日

南関町長 宛

辞退届

応 募 者 名	_____
所 在 地	_____
商号又は名称	_____
代 表 者 氏 名	_____ 印
復 代 理 人	_____ 印

令和 7 年 6 月 10 日に公告された「町営大津山団地等整備事業」に係る公募プロポーザルについて、参加資格を有する旨の通知を受けましたが、次の理由により応募を辞退します。

(辞退理由)

様式 1-7 第一次審査提出書類一覧表（チェックリスト）

第一次審査提出書類一覧表（チェックリスト）

様式	書類	提出者 確認欄	町 確認欄	備考
様式 1 - 1	参加表明書			
様式 1 - 2	応募者構成表			
様式 1 - 3	委任状（代表企業）			
様式 1 - 4	委任状（受任者）			構成企業毎に作成
様式 1 - 5	暴力団排除に関する誓約書			構成企業毎に作成
様式 1 - 6	辞退届			
様式 1 - 7	第一次審査提出書類一覧表（チェックリスト）			
様式 1 - 8	参加資格審査申請書（設計企業）			構成企業毎に作成
様式 1 - 9	設計実績調書			添付資料あり
様式 1 - 10	配置予定技術者調書（設計企業）			
様式 1 - 11	参加資格審査申請書（建築企業）			
様式 1 - 12	工事实績調書（建築企業）			
様式 1 - 13	配置予定技術者調書（建築企業）			
様式 1 - 14	参加資格審査申請書（建築工事監理企業）			
様式 1 - 15	工事監理実績調書（建築工事監理企業）			
様式 1 - 16	配置予定技術者調書（建築工事監理企業）			

様式 1-8 参加資格審査申請書（設計企業）

令和 年 月 日

参加資格審査申請書（設計企業）

企業名	
-----	--

(1)一級建築士事務所登録番号	[登録年月日： 年 月 日]
-----------------	----------------

【添付書類】

書類名	参加者確認※1
① 会社概要	
② 企業単体の貸借対照表および損益計算書（直近3期分）	
③ 連結決算の貸借対照表および損益計算書（直近3期分。ただし連結対象がある場合）	
④ 最近1年間に於いて国税、都道府県税及び市町村税を滞納していないことを証明する資料（募集要項公表日以降に交付された原本） ※「法人税及び消費税及び地方消費税納税証明書」を提出する場合、9号書式その3の3を提出すること。 ※「法人事業税納税証明書」を提出する場合、本店所在地におけるものを提出すること。	
⑤ 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を証する書類。	
⑥ 設計実績調書に記載された内容に関する以下の書類 ・テクリス登録内容確認書や契約書等の写し ・共同企業体による場合は、協定書の写し	
⑦ 配置予定技術者調書に記載された者に関する以下の書類 ・一級建築士の資格を証する免許証の写し ・設計企業と参加資格審査受付日から起算して過去3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係を証する書類 ・業務経歴のテクリス登録内容確認書または契約書等の写し	

※1 必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に○をつけること。

※2 設計企業毎に作成すること。

令和 年 月 日

設計実績調書

建築設計を行う企業のみ作成

企業名	
-----	--

【実績】 次の要件を満たす共同住宅（ワンルームマンションを除く）の新築工事の実施設計の元請（共同企業体の場合は、出資比率 30％以上のもの）としての実績があること。

- 1) 公募開始日から起算して過去 10 年間に完成（引き渡し済のものに限る）したもの
- 2) 2 階建て以上
- 3) 総戸数 15 戸以上

施設名称等	施設名	
	業務名	
	発注者名	
	受注形態	1. 単独受注 2. 共同企業体受注（出資比率％）
	施設の所在地	
	業務工期	
	施設種類	
	施設構造/階数	
	延べ面積（戸数）	
業務内容		

様式 1-10 配置予定技術者調書（設計企業）

令和 年 月 日

配置予定技術者調書（設計企業）

建築設計を行う企業から選出すること

企業名	
-----	--

技術者の区分	管理技術者（設計）	
所属企業名		
配置予定技術者名		
一級建築士登録番号		
取得年月日		
業 務 経 歴	業務名	
	発注者名	
	施設の所在地	
	工期	
	施設種類	
	施設構造/階数	
	延べ面積（戸数）	
	業務内容	

※1 一級建築士の資格を証する免許証の写しを添付すること。

※2 管理技術者については、設計企業と参加資格審査受付日から起算して過去3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係を証する書類を添付すること。

※3 業務経歴は本事業と類似の業務を記載し、テクリスの登録内容確認書または契約書等の写しを提出すること。

令和 年 月 日

参加資格審査申請書（建築企業）

建築工事業務を単独で行う企業用

企業名	
-----	--

(1)建設業許可番号	[登録年月日： 年 月 日]
------------	----------------

【添付書類】

書類名	参加者確認※1
① 会社概要	
② 企業単体の貸借対照表および損益計算書（直近3期分）	
③ 連結決算の貸借対照表および損益計算書（直近3期分）。ただし連結対象がある場合）	
④ 最近1年間に於いて国税、都道府県税及び市町村税を滞納していないことを証明する資料（募集要項公表日以降に交付された原本） ※「法人税及び消費税及び地方消費税納税証明書」を提出する場合、9号書式その3の3を提出すること。 ※「法人事業税納税証明書」を提出する場合、本店所在地におけるものを提出すること。	
⑤ 建設業許可申請書の写し（許可区分及び当該営業所が確認できる項のみで可）	
⑥ 工事実績調書に記載された内容に関する以下の書類 ・コリンズ登録内容確認書または契約書等の写し ・共同企業体による場合は、協定書の写し	
⑦ 配置予定技術者調書に記載された者に関する以下の書類 ・一級建築施工管理技士若しくは一級建築士の資格を証する免許証の写し、もしくは建設業法第15条第2号ハの規定による認定を受けたものであることを証する書類 ・建設工事業に係る監理技術者資格者証の写し ・建築企業と参加資格審査受付日から起算して過去3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係を証する書類 ・業務経歴のコリンズ登録内容確認書または契約書等の写し	

※1 必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に○をつけること。

令和 年 月 日

参加資格審査申請書（建築企業）

建築工事業務を複数企業で行う場合、『代表』となる企業用

複数企業間における役割	
企業名	

(1)建設業許可番号	[登録年月日： 年 月 日]
------------	----------------

【添付書類】

書類名	参加者確認※1
① 会社概要	
② 企業単体の貸借対照表および損益計算書（直近3期分）	
③ 連結決算の貸借対照表および損益計算書（直近3期分）。ただし連結対象がある場合）	
④ 最近1年間に於いて国税、都道府県税及び市町村税を滞納していないことを証明する資料（募集要項公表日以降に交付された原本） ※「法人税及び消費税及び地方消費税納税証明書」を提出する場合、9号書式その3の3を提出すること。 ※「法人事業税納税証明書」を提出する場合、本店所在地におけるものを提出すること。	
⑤ 建設業許可申請書の写し（許可区分及び当該営業所が確認できる項のみで可）	
⑥ 工事实績調査に記載された内容に関する以下の書類 ・コリンズ登録内容確認書または契約書等の写し ・工事内容がわかる資料（図面、パンフレット等） ・共同企業体による場合は、協定書の写し	
⑦ 配置予定技術者調書に記載された者に関する以下の書類 ・一級建築施工管理技士若しくは一級建築士の資格を証する免許証の写し、もしくは建設業法第15条第2号ハの規定による認定を受けたものであることを証する書類 ・建設工事業に係る監理技術者資格者証の写し ・建築企業と参加資格審査受付日から起算して過去3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係を証する書類 ・業務経歴のコリンズ登録内容確認書または契約書等の写し	

※1 必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に○をつけること。

令和 年 月 日

参加資格審査申請書（建築企業）

建築工事業務を複数企業で行う場合、『その他の構成企業』となる企業用

企業名	
複数企業間における役割	

【添付書類】

書類名	参加者確認※1
① 会社概要	
② 企業単体の貸借対照表および損益計算書（直近 3 期分）	
③ 連結決算の貸借対照表および損益計算書（直近 3 期分）。ただし連結対象がある場合）	
④ 最近1年間において国税、都道府県税及び市町村税を滞納していないことを証明する資料（募集要項公表日以降に交付された原本） ※「法人税及び消費税及び地方消費税納税証明書」を提出する場合、9号書式その3の3を提出すること。 ※「法人事業税納税証明書」を提出する場合、本店所在地におけるものを提出すること。	
⑤ 建設業許可申請書の写し（許可区分及び当該営業所が確認できる項のみで可）	
⑥ 配置予定技術者調書に記載された者に関する以下の書類 ・一級建築施工管理技士若しくは一級建築士の資格を証する免許証の写し、もしくは建設業法第15条第2号ハの規定による認定を受けたものであることを証する書類 ・建築企業と参加資格審査受付日から起算して過去3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係を証する書類 ・業務経歴のコリンズ登録内容確認書または契約書等の写し	

※1 必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に○をつけること。

様式 1-12 工事实績調書（建築企業）

令和 年 月 日

工事实績調書（建築企業）

建築工事業務を複数企業で行う場合、『代表』となる企業用

企業名	
-----	--

【実績】 次の要件を満たす施工実績を有すること

1) 過去 5 年間で木造を除き、延床面積 500 m²以上の施工実績

施設 名 称 等	施設名	
	業務名	
	発注者名	
	受注形態	1. 単独受注 2. 共同企業体受注（出資比率 %）
	施設の所在地	
	業務工期	
	施設種類	
	施設構造/階数	
	延べ面積（戸数）	
業務内容		

様式 1-13 配置予定技術者調書（建築企業）

令和 年 月 日

配置予定技術者調書（建築企業）

企業名		
技術者の区分	監理技術者 ・ 主任技術者	
所属企業名		
配置予定技術者名		
保有資格		
監理技術者資格証の 交付番号・取得年月日		
業 務 経 歴	業務名	
	発注者名	
	施設の所在地	
	工期	
	施設種類	
	施設構造/階数	
	延べ面積（戸数）	
	業務内容	

※ 構成企業毎に作成すること。

※ 「技術者の区分」は、建築工事業務を単独で行う企業、または、複数で行う企業のうち代表となる企業においては監理技術者を記載すること。その他の構成員においては主任技術者を記載すること。

様式 1-14 参加資格審査申請書（建築工事監理企業）

令和 年 月 日

参加資格審査申請書（建築工事監理企業）

企業名	
-----	--

一級建築士事務所登録番号	[登録年月日： 年 月 日]
--------------	----------------

【添付書類】

書類名	参加者確認※1
① 会社概要	
② 企業単体の貸借対照表および損益計算書（直近3期分）	
③ 連結決算の貸借対照表および損益計算書（直近3期分。ただし連結対象がある場合）	
④ 最近1年間に於いて国税、都道府県税及び市町村税を滞納していないことを証明する資料（募集要項公表日以降に交付された原本） ※「法人税及び消費税及び地方消費税納税証明書」を提出する場合、9号書式その3の3を提出すること。 ※「法人事業税納税証明書」を提出する場合、本店所在地におけるものを提出すること。	
⑤ 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第1項の規定により、一級建築士事務所の登録を受けたものであることを証する書類	
⑥ 工事監理実績調書に記載された内容に関する以下の書類 ・テクリス登録内容確認書または契約書等の写し ・共同企業体による場合は、協定書の写し	
⑦ 配置予定技術者調書に記載された者に関する以下の書類 ・一級建築士の資格を証する免許証の写し ・建築工事監理企業と参加資格審査受付日から起算して過去3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係を証する書類 ・業務経歴のコリンズ登録内容確認書または契約書等の写し	

※1 必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に○をつけること。

令和 年 月 日

工事監理実績調書（建築工事監理企業）

企業名	
-----	--

【実績】 次の要件を満たす共同住宅（ワンルームマンションを除く。）の新築工事の工事監理
※元請け（共同企業体によるものである場合は、出資比率 30%以上のものに限る。）に限る。
1) 公募開始日から起算して過去 10 年間に完成（引渡し済みのものに限る。）したもの
2) 2 階建て以上
3) 総戸数 15 戸以上

施設 名 称 等	施設名	
	業務名	
	発注者名	
	受注形態	1. 単独受注 2. 共同企業体受注（出資比率%）
	施設の所在地	
	業務工期	
	施設種類	
	施設構造/階数	
	延べ面積（戸数）	
業務内容		

様式 1－16 配置予定技術者調書（建築工事監理企業）

令和 年 月 日

配置予定技術者調書（建築工事監理企業）

企業名		
技術者の区分		管理技術者
所属企業名		
配置予定技術者名		
保有資格		
業 務 経 歴	工事名称	
	発注者名	
	受注形態	1. 単独受注 2. 共同企業体受注（出資比率％）
	発注金額	円
	施工場所	
	業務工期	

第二次審査に関する様式集（提案資料）

- 「副本」には、応募者名、企業名、ロゴ、住所、氏名等、第一次審査通過者の企業名等が特定できる表現はしないこと。ただし、「参加資格確認審査結果通知」に記載の名称を使うことができる。
- 様式は片面で印刷し、様式ごとにインデックスを貼り、A4版ファイルに綴じること。
- A4版ファイルには、「参加資格確認審査結果通知」に記載の名称を表示すること。
- A3はZ折りしてファイルに綴じること。
- 見積書（様式6-1～6-3）もこのファイルに綴じること。

令和 年 月 日

南関町長 宛

提案提出書

応募者名	
(代表企業)	
商号又は名称	
所在地	
代表者名	印
復代理人	印

令和7年6月10日付で公表のありました「町営大津山団地等整備事業」に係る募集要項に基づき、提案書を提出します。

事業名：町営大津山団地等整備事業

「参加資格確認審査結果通知」に記載の名称

担当者	氏名	
	所属	
	TEL/FAX	/
	E-mail	

注意：『正本』のみに綴じること

令和 年 月 日

南関町長 宛

企業名対応表

応募者名 _____

「参加資格確認審査結果通知」に記載の名称 _____

通番	企業区分※1	商号又は名称	提案書記載名※3 名称－通番
例	代表企業	〇〇建設株式会社	●●●(名称)－代
例	構成企業	□□工業株式会社	●●●(名称)－構 A
例	構成企業	△△株式会社	●●●(名称)－構 B
代	代表企業		－代
構 A	構成企業		－構 A
構 B	構成企業		－構 B
構 C	構成企業		－構 C
構 D	構成企業		－構 D
構 E	構成企業		－構 E

※1 「代表企業」「構成企業」のいずれかを記入すること。
※2 記入欄が足りない場合は、追加すること。
※3 提案書記載名は、「参加資格確認審査結果通知」に記載している名称を使用すること。

注意：『正本』のみに綴じること

令和 年 月 日

南関町長 宛

要求水準等の確認誓約書

応募者名	_____
(代表企業)	
商号又は名称	_____
所在地	_____
代表者名	_____ 印
復代理人	_____ 印

令和7年6月10日付で公表のありました「町営大津山団地等整備事業」に係る要求水準書等に規定される水準について、要求水準を満たしていることを確認し、提出する提案書に記載する提案は、要求水準と同等又はそれ以上であることを誓約します。

注意：『正本』のみに綴じること

様式 2-4 第二次審査提出書類一覧表（チェックリスト）

第二次審査提出書類一覧表（チェックリスト）

共通する書類

様式	書類	応募者 確認欄	町 確認欄
1. 提案書			
様式 2 - 1	提案提出書		
様式 2 - 2	企業名対応表		
様式 2 - 3	要求水準等の確認誓約書		
様式 2 - 4	第二次審査提出書類一覧表（チェックリスト）		
（１）事業実施体制及び安定性に関する提案			
様式 3 - 1	事業実施体制及び安定性に関する提案書表紙		
様式 3 - 2	事業の実施体制に関する提案		
様式 3 - 3	事業の安定性に関する提案		
（２）地元産業への貢献に関する提案			
様式 4 - 1	地元産業への貢献に関する提案書表紙		
様式 4 - 2	町内企業への発注に関する誓約書		
様式 4 - 3	町内企業の活用についての提案		
（３）施工計画に関する提案			
様式 5 - 1	施工計画に関する提案書表紙		
様式 5 - 2	施工管理、品質確保に関する提案		
様式 5 - 3	安全対策、周辺への配慮に関する提案		
2. 見積書			
様式 6 - 1	見積書表紙		
様式 6 - 2	見積書		
様式 6 - 3	見積内訳書		
3. 提案内容に関する提出書類の電子データ			
CD-R	見積書表紙 ※住宅別の書類も含む		

住宅別の書類

様式	書類	(A) 公営住宅		(B) 地域優良賃貸住宅	
		応募者 確認欄	町 確認欄	応募者 確認欄	町 確認欄
1. 提案書					
様式 7－1	町営住宅整備基準確認表（チェックリスト）				
様式 7－2	基本的事項確認表（チェックリスト）				
（１）全体計画に関する提案					
様式 8－1	全体計画に関する提案書表紙				
様式 8－2	全体計画に関する提案				
（２）住宅の計画に関する提案					
様式 9－1	住宅の計画に関する提案書表紙				
様式 9－2	住棟・共用部計画に関する提案				
様式 9－3	住戸内計画に関する提案				
様式 9－4	設備計画に関する提案				
（３）コミュニティ形成施設に関する提案					
様式10－1	コミュニティ形成施設に関する提案書表紙	－	－		
様式10－2	コミュニティ形成施設の計画に関する提案	－	－		
（４）追加提案に関する提案					
様式11－1	追加提案に関する提案書表紙				
様式11－2	追加提案に関する提案				
2. 提案図面集					
（１）全体計画に関する図面集					
様式12－1	全体計画に関する図面集 表紙				
様式12－2	全体計画 配置図				
（２）住宅に関する図面集					
様式13－1	住宅の計画に関する図面集 表紙				
様式13－2	住宅の建築計画概要及び面積表				
様式13－3～9	住宅に関する各種図面				
（３）コミュニティ形成施設に関する図面集					
様式14－1	コミュニティ形成施設に関する図面集 表紙	－	－		
様式14－2	コミュニティ形成施設の計画概要及び面積表	－	－		
様式14－3～6	コミュニティ形成施設に関する各種図面	－	－		

町営大津山団地等整備事業

提案書

【事業実施体制及び安定性に関する提案】

「参加資格確認審査結果通知」に記載の名称	
----------------------	--

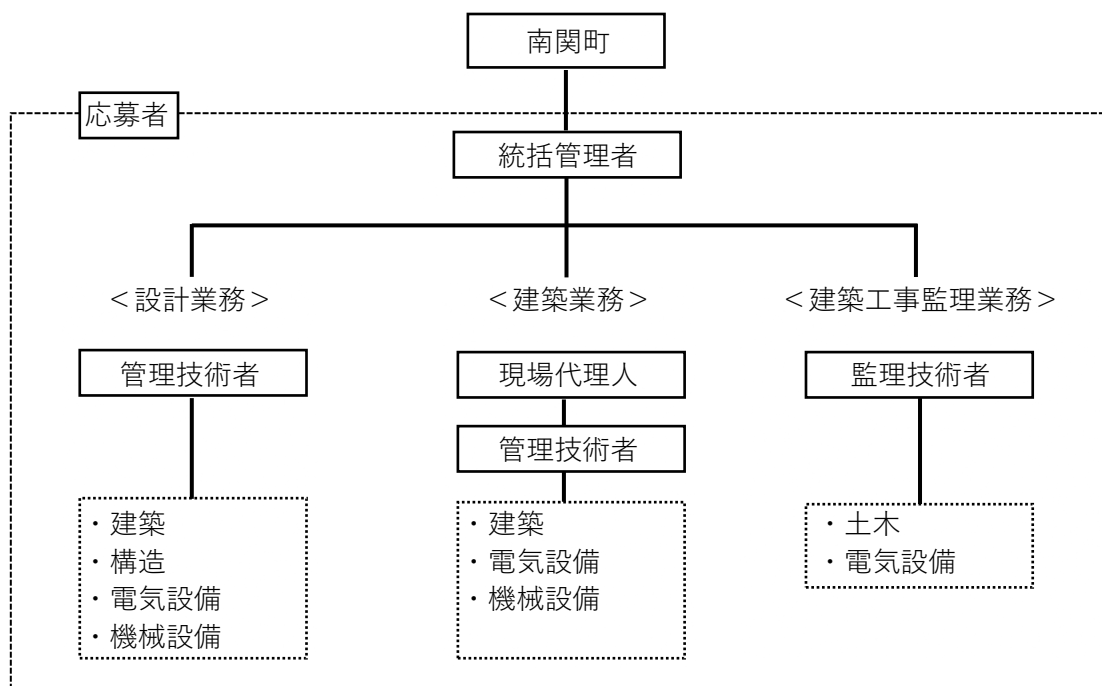
様式 3-2 事業の実施体制に関する提案

以下について、A 4 縦・片面 3 枚以内で記載すること。

- 事業遂行に必要なマネジメント能力を有しているか
- 構成企業間の役割分担が明確であるか
- 本事業遂行において、実績及び能力のある者を配置した体制となっているか

注意：具体的な企業名は明記せず、様式 2-2 で記載した「提案書記載名」とすること。

[体制図のイメージ（提案を制限するものではない）]



様式 3-3 事業の安定性に関する提案

以下について、A 4 縦・片面 2 枚以内で記載すること。

- 構成企業間でのリスク分担及びリスクへの対応が明確であるか

町営大津山団地等整備事業

提案書

【地元産業への貢献に関する提案】

「参加資格確認審査結果通知」に記載の名称

様式 4-2 町内企業への発注に関する誓約書

令和 年 月 日

南関町長 宛

町内企業への発注に関する誓約書

応 募 者 名

(代表企業)

商号又は名称

所 在 地

代 表 者 名

印

復 代 理 人

印

令和7年6月10日付で公表のありました「町営大津山団地等整備事業」に係る公募型プロポーザルにおいて提出する提案書に記載した下記の事項について、本事業の優先交渉権者となった場合は、必ず履行することを誓約します。

記

- ① 提案に基づく方法による町内企業の優先発注
- ② 提案に基づく町内企業発注予定額での発注

以上

様式 4-3 町内企業の活用についての提案

以下について、**A 4 縦・片面 1 枚以内**で記載すること。

- 町内企業へ発注予定の業務、発注方法、発注割合（事業費に対する発注金額割合）について記載すること。
- 方針や考え方が地元産業への貢献に期待できるか
地元産業への発注見込み額、発注予定の業務、発注方法について記載すること

※事業実施段階で提案された町内企業への発注見込み額が達成されているかを契約書等の写しにより確認を行うため、実現可能な発注見込み額を記載すること。また、町内企業への発注見込み額とは、特定事業契約後に締結する町内企業との各業務契約のうち、最初に締結する町内企業との契約金額であり、かつ、本町が確認できるものであること。

町営大津山団地等整備事業
提案書

【施工計画に関する提案】

「参加資格確認審査結果通知」に記載の名称	
----------------------	--

様式 5-3 安全対策、周辺への配慮に関する提案

以下について、A 4 縦・片面 2 枚以内で記載すること。

- 施工中の安全対策、騒音、振動、粉塵、災害防止等への対策の提案

第二次審査に関する様式集（見積書）

- 「副本」には、応募者名、企業名、ロゴ、住所、氏名等、第一次審査通過者の企業名等が特定できる表現はしないこと。ただし、「参加資格確認審査結果通知」に記載の名称を使うことができる。
- 第二次審査に関する様式集（提案資料）で作成するファイルに綴じること。
- 様式 6－3 見積内訳書は、Microsoft Excel で作成して貼り付けてもよい。

町営大津山団地等整備事業

提案書

【見積書】

「参加資格確認審査結果通知」に記載の名称

令和 年 月 日

南関町長 宛

見 積 書

応 募 者 名

副本では“（代表企業）”以下を
削除（または黒塗り）し、応募
者名の部分に「参加資格確認
審査結果通知」に記載の名称
を記入すること

（代表企業）

商号又は名称

所 在 地

代 表 者 名

復 代 理 人

印

印

令和 7 年 6 月 10 日付で公表のありました「町営大津山団地等整備事業」募集要項等に定められた事項を
承諾の上、下記のとおり見積りいたします。

見積 金額 (総額)			拾億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	壱
	税込	¥										

1：金額は、算用数字で表示し、頭書に¥の記号を付記すること。

2：金額欄には、消費税及び地方消費税 10%含む金額を記入すること。

■年度ごとの事業費（税込 ・ 単位：円）

	2026 年度 2026.4.1～2027.3.31	2027 年度 2027.4.1～2028.3.31
公営住宅 (町営大津山団地)		
地域優良賃貸住宅 (コミュニティ住宅 関町(仮))		

※必要に応じて欄を追加すること。

見積内訳書

公営住宅（町営大津山団地）	円
消費税及び地方消費税相当額	円
合計	円
地域優良賃貸住宅（コミュニティ住宅関町(仮)）	円
消費税及び地方消費税相当額	円
合計	円
総合計	円

※消費税額は、10％で計算すること

公営住宅（町営大津山団地）

項 目 例	金 額（税込み）
事前調査費	円
測量費	円
地質調査費	円
周辺家屋調査費	円
電波障害調査費	円
その他（ ）	円
公営住宅（町営大津山団地）整備費	円
基本設計・実施設計費	円
工事監理費	円
基礎工事費	円
建築工事費	円
電気設備工事費	円
昇降機工事費	円
衛生設備工事費	円
付帯施設整備費	円
外構整備費 ※駐車場含む	円
その他（ ）	円
その他費用	円
性能評価取得費（設計及び建設）	円
化学物質測定費	円
各種保険	円
各種申請手数料、加入金等	円
建設期間中金利等	円
その他（ ）	円
合 計	円

※金額欄には、消費税及び地方消費税相当額を含んだ額を記入すること

※金額欄には、諸経費、一般管理費等を含めた額を記入すること

※項目については、適宜行を追加すること

地域優良賃貸住宅（コミュニティ住宅関町(仮)）

項 目 例	金 額（税込み）
事前調査費	円
測量費	円
地質調査費	円
周辺家屋調査費	円
電波障害調査費	円
その他（ ）	円
地域優良賃貸住宅 （コミュニティ住宅関町(仮)）整備費	円
基本設計・実施設計費	円
工事監理費	円
基礎工事費	円
建築工事費	円
電気設備工事費	円
昇降機工事費	円
衛生設備工事費	円
付帯施設整備費	円
外構整備費 ※駐車場含む	円
その他（ ）	円
その他費用	円
性能評価取得費（設計及び建設）	円
化学物質測定費	円
各種保険	円
各種申請手数料、加入金等	円
建設期間中金利等	円
その他（ ）	円
合 計	円

※金額欄には、消費税及び地方消費税相当額を含んだ額を記入すること

※金額欄には、諸経費、一般管理費等を含めた額を記入すること

※項目については、適宜行を追加すること